

中東情勢の緊迫化に伴う
物価高騰等への影響調査（結果）

2026年6月

岐阜市

令和８年５月中旬頃、各業界団体における事業活動等の現状と今後の見込みについて把握するため、物価高騰等に関する影響について調査を実施しました。
以下、調査団体一覧と調査結果を取りまとめた資料になります。

調査団体一覧

No.	分野	団体名	回答数	
1	全般	岐阜商工会議所	1	3
2		柳津町商工会	1	
3		一般社団法人 岐阜青年会議所	1	
4	卸・小売業	岐阜市商店街振興組合連合会	1	4
5		岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会	1	
6		一般社団法人 岐阜ファッション産業連合会	1	
7		協同組合 岐阜市土産品協会	1	
8	製造業	岐阜提灯協同組合	1	5
9		一般社団法人 岐阜和傘協会	3	
10		岐阜県旗染業組合	1	
11	観光業	岐阜長良川温泉旅館協同組合	1	3
12		一般社団法人 岐阜ホテル会	1	
13		公益財団法人 岐阜観光コンベンション協会	1	
14	土木業	一般社団法人 岐阜土木工業会	1	1
15	建築業	岐阜市建築技術協会	1	1
16	農林業	ぎふ農業協同組合	1	1
17	金融機関	一般社団法人 岐阜銀行協会	1	2
18		岐阜市信用保証協会	1	
19	交通・運輸業	公益社団法人 岐阜県バス協会	1	3
20		岐阜県タクシー協会岐阜支部	1	
21		岐阜県トラック協会岐阜支部	1	
22	飲食業	岐阜菓子工業会	1	2
23		岐阜県飲食生活衛生同業組合	1	
24	流通	岐阜市中央卸売市場	2	3
25		株式会社 岐阜県畜産公社	1	
合計				28

※上記団体へのアンケートとは別の調査票にて、岐阜労働局（ハローワーク岐阜）へも調査を実施。

1. 物価高騰等の影響について

1. 事業活動への影響について

- (1) 今年「1月から3月」頃に比べて、**現在の状況（アンケート回答時点）**はどのような状況ですか。該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① さらに深刻な状況になっている	10	37.0
② これまでと同じくらい深刻な状況が続いている	10	37.0
③ 一部では回復している	3	11.1
④ 影響が少ない状況が続いている	3	11.1
⑤ 事業活動にはほとんど影響がない	0	0.0
⑥ その他	1	3.7

- (2) 現在の状況と比べて、**今年の「7月から9月」頃**は、どのような状況になるとお考えですか。該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① さらに深刻な状況になっている	9	33.3
② これまでと同じくらい深刻な状況が続いている	9	33.3
③ 一部では回復している	4	14.8
④ 影響が少ない状況が続いている	3	11.1
⑤ 事業活動にはほとんど影響がない	0	0.0
⑥ その他	2	7.4

(建築業)

- ・中東問題によっては、今以上が予想される。

(交通・運輸業)

- ・中東情勢悪化に伴う原油供給の滞りが不安材料であり、物価上昇や人手不足とともに増々悪化する懸念がある。

(流通)

- ・消費者の生活防衛意識の高まりによる和牛肉の消費低迷での枝肉市場相場への影響が危惧される。

(観光業)

- ・引き続き影響はあると思われるが、深刻な状況ではない。

- (3) 物価高騰等に伴う影響の内容は何ですか。該当する番号に○をつけて下さい。
(上位3位まで選択)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 仕入れコストの上昇	26	31.0
② 電気・ガス等エネルギーコストの上昇	14	16.7
③ 販売価格の上昇	4	4.8
④ 消費意欲の低下(売上減少)	9	10.7
⑤ 物流コストの上昇	9	10.7
⑥ 取引先からの価格見直し	5	6.0
⑦ 部品や建材等の調達難	9	10.7
⑧ 資金繰りの悪化	5	6.0
⑨ 取引先の変更	0	0.0
⑩ 営業・販売等の縮小	0	0.0
⑪ その他	3	3.6

(建築業)

- ・住宅取得マインドが低下している。

(交通・運輸業)

- ・価格高騰に加えて燃料・油脂類の調達難

- (4) 物価高騰等の影響を商品、サービス価格に転嫁できていますか。
コスト上昇分に対する価格転嫁割合について、該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 80%以上	2	7.4
② 60%以上 80%未満	3	11.1
③ 40%以上 60%未満	8	29.6
④ 20%以上 40%未満	4	14.8
⑤ 20%未満	8	29.6
⑥ 価格転嫁は不要	2	7.4

- (5) (4)で④⑤と答えた方にお尋ねします。

一部または全部が転嫁できていない理由は何ですか。

(全般)

- ・原材料が高騰しており、価格転嫁をしても物価高に追いつかない。
- ・中東情勢により塗料・シンナー・ナフサが手に入らない。
- ・包装資材が手に入らない。

(卸・小売業)

- ・販売価格競争に負けてしまうから。

(製造業)

- ・消費者の購買意欲の低下が予想される。

(観光業)

- ・同業他社との競争の中で大きな価格転嫁は難しい。

(土木業)

- ・契約済み案件に関しては、これから協議（単品スライド）する。これからの見積案件に関しては、価格上昇を見込み提出している。今後の対応になるため、現状での判断ができない。

(建設業)

- ・受注産業であるため、競争力に影響することから、転嫁できないところがある。

(交通・運輸業)

- ・価格転嫁を行う事で顧客が他社に流れてしまうリスクが高いと考えられている。
- ・価格交渉力が弱く、コスト増を運賃に反映させるのが難しい。

(流通)

- ・限界に近づいている。
- ・卸売業者の委託手数料は全国横並びであり均衡を破ることはできない。

(6) 物価高騰等の影響に対し、行っている対策は何ですか。

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 販売価格への転嫁	19	18.4
② 諸経費の削減	18	17.5
③ 取引先との価格交渉	16	15.5
④ 仕入れ・調達先の見直し	7	6.8
⑤ 省エネ対策（節電、エコドライブ等）	10	9.7
⑥ 商品構成の見直し	4	3.9
⑦ 業務効率化	17	16.5
⑧ 資金の確保	3	2.9
⑨ 人件費の削減	4	3.9
⑩ 省エネ設備の入れ替え、導入	2	1.9
⑪ 営業・販売等の縮小	2	1.9
⑫ 生産・販売拠点の見直し	0	0.0
⑬ その他	1	1.0

(7) その他に事業活動面への影響について、貴団体で把握している事があれば具体的に記入してください。

(全般)

- ・ここ数年、経済環境を取り巻く変化は原油によるところが多いが、円安の影響が長引き、対応が適切に処理されず経済循環が適切に機能していない。大企業による利益の還元の対応が適切でなかったのも原因の 1 つであり、規制緩和も結構ですが、小売業や不動産業等の過当競争のあおりを受け、地域の活性化や後継者問題などがおざなりになり、今後数年のうちに個人事業者の激減が生ずる。地域社会のまちづくり、住みやすい地域づくりは不可能であり、今後景況の悪化も考えられ、製造業にとっても変革を求められ、中小規模は対応の遅れによっては厳しいものであると考え、時代の流れから卸売業の衰退は紛れもなく進むと考えられる。さらに流通業界の過当な競争により、多くの弊害を生ずる結果になる。

(卸・小売業)

- ・資材等の確保がこの先できるのか、できないのか、先が全く分からない。

(製造業)

- ・取引先からの注文が少ない。
市場動向が読みづらく、取引先から慎重な態度が見受けられる。
- ・販売価格に転嫁することで大幅な消費の減退を招くと、原材料や部品の生産事業者がより困難な状況となるため、大幅な値上げに踏み切れない。
- ・消費者はより安価な事業者を選択し、安価に生産することが困難な事業者には厳しい状況が予想される。

(金融機関)

- ・市内の現況については、仕入単価の上昇、人件費増加、従業員不足を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く、加えて、物価高騰等の経済環境の変化の影響やその先行きが見通せない等、市内中小企業・小規模事業者は、多くの問題を抱えている状況にあり、岐阜市の景気は依然として厳しい状況にある。

(交通・運輸業)

- ・物価高による経営の圧迫へ対応するため、運賃・料金の値上げの価格転嫁を行ったことによる利用者の減少。貸切バスにおいては、他の旅行手段へとシフト。
- ・経営資材の有効活用といった面で、同業他社との協業体制が一層加速していくものと思われる。

(流通)

- ・昨今の円安の影響に加え、世界的な物流費の上昇やエネルギー価格の高騰も重なり、出荷者の生産コスト増が続いている。また、消費者の節約志向から、和牛肉の肉食需要が弱い。

2. 生産性向上に向けた取組について

(1) 生産性向上に向けた取組を行っていますか。

該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 現在行っている	16	64.0
② 今後取り組む予定である	8	32.0
③ 取り組んでいない	1	4.0
④ その他	0	0.0

(2) 生産性向上に取り組む目的は何ですか。

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 価格面・品質面での競争力強化	12	17.1
② 顧客満足度の向上	12	17.1
③ 賃金等の引き上げ	11	15.7
④ 労働時間の削減	7	10.0
⑤ 人手不足への対応	12	17.1
⑥ コスト削減	15	21.4
⑦ その他	1	1.4

(全般)

- ・①から⑥の対応について、小規模事業者にとってはいずれも厳しい課題であると考え、努力中である。

(3) (1)で①②と答えた方にお尋ねします。

生産性向上のために実施している(または実施予定)取組は何ですか。

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 製品・サービスの開発・高付加価値化	9	15.5
② 新規事業への進出	2	3.4
③ 設備投資(省力化投資等)	6	10.3
④ 仕事の進め方の見直し	12	20.7
⑤ I T、データの利活用システム化	9	15.5
⑥ 適材適所の人材配置	3	5.2
⑦ 勤務形態の多様化	4	6.9
⑧ 優秀な人材の確保	2	3.4
⑨ 人材育成・スキルアップ	11	19.0
⑩ その他	0	0.0

(4) (3)で③④⑤と答えた方にお尋ねします。

③④⑤による省人化の効果を教えてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① とても効果がある	0	0.0
② ある程度効果がある	8	47.1
③ どちらかといえば効果がある	8	47.1
④ 効果がない	0	0.0
⑤ その他	1	5.9

(農林業)

- ・導入を始めたばかりの取組が多く、効果検証していく必要がある。

(5) 生産性向上を進めるにあたっての課題は何ですか。

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 市場規模の縮小	10	13.3
② 高付加価値製品・サービスの開発が困難	3	4.0
③ 競合による低価格化	9	12.0
④ 投資費用の回収見通しが立たない	7	9.3
⑤ 機械化や自動化が困難な業務が多い	16	21.3
⑥ I T、データ利活用のノウハウが不十分	10	13.3
⑦ 優秀な人材の確保が困難	16	21.3
⑧ 人材育成プログラムが未整備	3	4.0
⑨ その他	1	1.0

(全般)

- ・地域内における各業種とも大手の進出により対策を講ずる手だてが困難。

(6) 生産性向上を目的とした今後の設備投資の意欲をお答えください。

該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① とても意欲がある	4	16.7
② ある程度意欲がある	9	37.5
③ どちらかといえば意欲がある	10	41.7
④ 意欲がない	0	0.0
⑤ その他	1	4.2

(全般)

- ・現状維持がやっとであり仕入材料設備投資するだけの資金手当てが不可能である。

(7) 生産性向上の取組において、行政に実施してほしい支援として何かあれば具体的に記入してください。(自由意見)

(全般)

- ・特に、補助金の活用ありきは、かえって事業内容について他力本願になる傾向があるため、むしろ公共投資、老朽化によるインフラ整備による発注増により地域業者への効果を発揮して欲しい。
- ・設備投資向け補助金の更なる拡大・拡充

(卸・小売業)

- ・人手不足からの生産性が低くなっていると感じる。
高校生がアルバイトをどんどんやれるような環境を作ってほしい。

(製造業)

- ・雇用を増やし、より多くの生産体制を整えるために、古い物件や倉庫を改修し、整えるための補助金など
- ・人材確保、育成のための支援

(土木業)

- ・ハード、ソフト等の多様な補助金の支援

(建築業)

- ・働き方改革関連法により労働時間が制限された事から、提出書類等を見直し、提出書類の削減をお願いしたい。また、週休2日制の実施により、工期が延び、生産性を悪くしている故、工期が長くなる分の経費をしっかりと見ていただきたい。

(農林業)

- ・人材育成に関すること
- ・助成金に関すること

(交通・運輸業)

- ・設備投資への補助金交付措置

(流通)

- ・市場全体の予算が大幅に不足しており、改修すれば賃借料金が大きく膨らみ経営が圧迫する。

3. 雇用面における影響について

(1) 従業員の雇用について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 正規従業員の雇用を守っている	20	52.6
② 正規従業員の解雇を行った事業所がある	1	2.6
③ 今後、正規従業員の解雇を検討している事業所がある	2	5.3
④ 非常勤従業員の雇用を守っている	11	28.9
⑤ 非常勤従業員の解雇を行った事業所がある	1	2.6
⑥ 今後、非常勤従業員の解雇を検討している事業所がある	3	7.9

(2) 雇用人員の過不足状況について、どのようになっていますか。

該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 大いに不足している	4	15.4
② やや不足している	18	69.2
③ 適当である	3	11.5
④ やや過剰である	1	3.8
⑤ 大いに過剰である	0	0.0

(3) 従業員の採用について、必要な人員を確保するのに困難を感じていますか。

該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 非常に困難を感じている	14	53.8
② 多少は感じている	8	30.8
③ あまり困難は感じていない	3	11.5
④ 困難は感じていない	1	3.8

(4) (3)で①②と答えた方にお尋ねします。必要な人員の確保に困難を感じている

理由は何ですか。該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 業況が悪いため、採用したくても採用できない	3	11.1
② 募集しても必要な人材・職種が集まらない	17	63.0
③ 内定辞退者が多い	1	3.7
④ 求人活動のために必要な時間や資金に制約がある	3	11.1
⑤ 求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している	2	7.4
⑥ その他	1	3.7

(製造業)

- ・現在の作業場では作業スペースの確保ができない。

(農林業)

- ・特に専門職（農機等）の採用が難しい。

(5) 人手不足が企業経営に影響を及ぼしていますか。該当番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 大きな影響を及ぼしている	8	30.8
② ある程度の影響を及ぼしている	11	42.3
③ 現在のところ影響はないが、今後影響が生じることが懸念される	6	23.1
④ 現在も今後も影響が生じるとは懸念されない	1	3.8

(6) 雇用に関連して今年度賃上げを実施、または実施予定ですか。

該当番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 例年より高い賃上げを実施した、または実施予定である	5	20.0
② 例年通りの賃上げを実施した、または実施予定である	13	52.0
③ 例年より低い水準で賃上げを行う	3	12.0
④ 今のところ実施の予定はない	3	12.0
⑤ その他	1	4.0

(7) (6)で①②と答えた方にお尋ねします。

前年度からの賃上げ率はどれぐらいですか。該当番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 1 %未満	0	0.0
② 1 ～ 2 %未満	1	5.9
③ 2 ～ 3 %未満	5	29.4
④ 3 ～ 4 %未満	5	29.4
⑤ 4 ～ 5 %未満	2	11.8
⑥ 5 %以上	4	23.5

(8) (6)で①②と答えた方にお尋ねします。

賃上げを実施した理由は何ですか。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 業績の改善	1	2.3
② 従業員の士気高揚	8	18.2
③ 物価上昇への配慮	10	22.7
④ 人材の定着	13	29.5
⑤ 採用競争力の向上	6	13.6
⑥ 前年度の引き上げ実績	1	2.3
⑦ 最低賃金引上げへの対応	5	11.4
⑧ その他	0	0.0

(9) (6)で③④と答えた方にお尋ねします。

例年より低い賃上げまたは賃上げの実施予定がない理由は何ですか。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 業績低迷	1	12.5
② 景気の先行き見通しが不透明であるため	3	37.5
③ 十分な価格転嫁ができていないため	2	25.0
④ 雇用維持を優先するため	2	25.0
⑤ 同業他社・同一地域内他社の対応を踏まえた判断	0	0.0
⑥ その他	0	0.0

(10) その他に、従業員の雇用や採用について、貴団体が把握している事、人材確保のため実施している施策等があれば具体的に記入してください。

(全般)

- ・ここ数年、景況の収益が減少している中で最小限度の人員にて対応せざるを得ない状況。世間でいう人材が確保できないため採用に困難であるということはない。
- ・年間休日数の見直しを実施。

(観光業)

- ・外国人（研修生などを含む）の雇用が増えている。
- ・一部では、積極的ではないが外国人雇用も選択肢として検討している。

(土木業)

- ・定年年齢の引き上げ、賃上げの実施、福利厚生を取り組みを PR

(農林業)

- ・リファラル採用、経験者採用

(金融機関)

- ・岐阜地区の令和7年の有効求人倍率は1.53と前年の1.62よりも減少しており、令和4年度から毎年減少している。昨年同様、依然として人手不足感が強い状況は続いている。

(交通・運輸業)

- ・運転体験会&合同就職説明会の実施予定
- ・東海四県の実業協会による就職説明会の実施（どらナビ）
- ・事業者企画による運転体験会や就職説明会への協賛
- ・岐阜県が主催する「移住フェア」の企画への参画

4. 資金繰りの状況について

(1) 資金繰りの状況について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 十分な備えがある事業者が多い	2	6.1
② 今後不足する事業者が多い	11	33.3
③ 融資を受けたいが受けられない事業者が多い	1	3.0
④ 追加の融資を検討している事業者が多い	4	12.1
⑤ わからない	15	45.5
⑥ その他	0	0.0

(2) その他に資金繰りについて、貴団体で把握している事があれば具体的に記入してください。

(全般)

- ・金利は上昇傾向であり金利負担が増加
- ・分譲物件は売買契約であるため、資材が高騰してもチラシ等に記載した価格での販売義務が生じる。そのため、収益圧迫し資金繰りが困難になる。
- ・コロナ融資の返済が困難になっている事業所が多く、債務残高の増加が懸念され、又、事業資金のほかに住宅ローンなど生活関連の長期金利が影響しており、精査せざるを得ないを考える。補助金の活用にも限度があり、借入に必要なものを分けて利用すべきである。

(土木業)

- ・金融機関との密接な意思疎通
- ・前払金制度の活用

(農林業)

- ・物価高騰、流通コストの増加等で原材料に係る資金が現在より多く必要となっており、資金繰りが難しい状況である。

(金融機関)

- ・中小企業は、原材料高、人手不足、人件費の増加、価格転嫁の遅れ等といった従来の課題に加え、金利の上昇や中東情勢の混迷による供給制約等の影響を受け厳しい状況にあり、今後資金繰りに苦慮する企業の増加を懸念している。
こうした厳しい状況におかれている中小企業に対して、各種保証制度を活用した資金繰り支援を行い、創業や事業展開、事業承継といった企業のライフステージにおいて必要となる資金についても、積極的に支援に取り組んでいる。

5-1. 米国の相互関税による影響について

(1) 米国の相互関税による事業活動への影響をお答えください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① マイナスの影響	4	14.8
② どちらかといえばマイナスの影響	8	29.6
③ どちらともいえない	15	55.6
④ どちらかといえばプラスの影響	0	0.0
⑤ プラスの影響	0	0.0

(2) (1)で①②と答えた方にお尋ねします。

事業活動へのマイナスの影響は何ですか。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① コストや売上等の変動により、収益が悪化する	11	55.0
② 価格転嫁が十分に進まなくなる	4	20.0
③ 継続して賃上げができなくなる	0	0.0
④ 余裕資金の減少を通じて、計画的な設備投資が困難になる	2	10.0
⑤ 資金繰りが悪化する	2	10.0
⑥ その他	1	5.0

(全般)

- ・北米への輸出が減少したことにより、世界中で供給過多（ウイスキー）

5-2. 中東情勢の緊迫化による影響について

(1) 中東情勢の緊迫化による事業活動への影響をお答えください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① マイナスの影響	20	74.1
② どちらかといえばマイナスの影響	5	18.5
③ どちらともいえない	2	7.4
④ どちらかといえばプラスの影響	0	0.0
⑤ プラスの影響	0	0.0

(2) (1)で①②と答えた方にお尋ねします。

事業活動へのマイナスの影響は何ですか。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① コストや売上等の変動により、収益が悪化する	20	40.0
② 価格転嫁が十分に進まなくなる	9	18.0
③ 継続して賃上げができなくなる	7	14.0
④ 余裕資金の減少を通じて、計画的な設備投資が困難になる	4	8.0
⑤ 資金繰りが悪化する	5	10.0
⑥ その他	5	10.0

(製造業)

- ・作業に必要な材料等の不足

(建築業)

- ・入手出来づらい建築資材が複数あり、価格が大きく上がって収益面を悪くし、工期厳守のために、必要以上の経費がかかって来た。

(交通・運輸業)

- ・経営コストの圧迫
- ・燃料や油脂類の調達が難しくなる恐れがある。

(流通)

- ・備品の調達が不安定

- (3) 中東情勢の緊迫化により、以下の項目についてどのような影響が出ていますか。
影響が出ている場合は、その状況について具体的に記入してください。

【仕入れ価格（高騰など）】

設問内容	回答数	比率 (%)
① 非常に影響あり	16	61.5
② やや影響あり	8	30.8
③ あまり影響なし	2	7.7
④ まったく影響なし	0	0.0

(全般)

- ・原油由来のほとんどの商品が値上がり
- ・建設材料 3 割、食品材料 2～3 割
- ・主に製造業において、仕入れ価格が従来の 5 倍や調達自体が不可なケース（ナフサ関連）がある。

(卸・小売業)

- ・値上げの見積も見たことがない「時価」という言葉に変わっており、先が全く見えない。

(製造業)

- ・生産活動における消耗品の価格上昇

(観光業)

- ・食品等全般において価格が高騰。温泉に重油を使用しているところは影響大

(土木業)

- ・原油由来の材料費の高騰

(建築業)

- ・入手不能な資材は高騰している。

(農林業)

- ・各種資材（肥料・DB等）が軒並み高騰

(交通・運輸業)

- ・燃料価格の高騰
- ・政府の補助金で燃料価格は抑えられているものの緊迫長期化により補助金枯渇の懸念がある。

(流通)

- ・全てにおいて備品が高くなる（経費）

(飲食業)

- ・すべてで上がっている。

【原材料の調達（入手困難など）】

設問内容	回答数	比率（％）
① 非常に影響あり	14	56.0
② やや影響あり	7	28.0
③ あまり影響なし	2	8.0
④ まったく影響なし	2	8.0

(全般)

- ・菓子小売り・製造業：包材。
自動車整備：シンナー、塗料
建設関連：シンナー、塗料、塩ビ管

(卸・小売業)

- ・資材が入手できず、製造してもパッケージが無くなるという不安がある。
前年と同じくらいは入手できるが、いつまでであるか分からない。

(製造業)

- ・傘骨の竹の仕入れ価格の高騰。

(観光業)

- ・ビニール製品等の供給の不安定化がみられる

(土木業)

- ・断熱材、塗料、シンナー、塩ビ管、接着剤等の入手困難

(建築業)

- ・一部材料が不足。

(農林業)

- ・ナフサ由来の資材（農ビ・PO製品等）の入手が困難

(交通・運輸業)

- ・オイル・塗装原材料等の不足
- ・既にエンジンオイルや作動油、塗料等の受注停止を受けている。

(流通)

- ・ラップの不足

(飲食業)

- ・ナフサにより袋（ビニール）など入らない。

【製品・サービスの販売（販売自粛など）】

設問内容	回答数	比率（％）
① 非常に影響あり	3	13.6
② やや影響あり	10	45.5
③ あまり影響なし	7	31.8
④ まったく影響なし	2	9.1

(全般)

- ・菓子製造：袋が入荷できないため受注を断る

(卸・小売業)

- ・先が見えないので、このまま売り続けていけるのか、製造できるのか分からず計画が立たない。

(製造業)

- ・販売先の需要減少。

(土木業)

- ・ユニットバス、トイレ等、メーカーによるオーダーストップ

(農林業)

- ・出荷制限がかかっている資材あり

【物流（配送停止など）】

設問内容	回答数	比率（％）
① 非常に影響あり	3	13.0
② やや影響あり	9	39.1
③ あまり影響なし	10	43.5
④ まったく影響なし	1	4.3

(全般)

- ・小売・卸売り：物流コストの上昇の影響が大きい。

(卸・小売業)

- ・今のところは大丈夫だが、送料コストはこの先上がってくると思う。

(製造業、土木業、流通)

- ・配送コストの上昇。

(建築業)

- ・材料不足により工期が延長しやすい。

(農林業)

- ・今の所はないが、燃料コストの上昇による値上げが懸念される。

(流通)

- ・品物はあるのに配送便の手配に時間がかかる。

【消費者行動（消費控えなど）】

設問内容	回答数	比率 (%)
① 非常に影響あり	4	16.7
② やや影響あり	12	50.0
③ あまり影響なし	7	29.2
④ まったく影響なし	1	4.2

(全般)

- ・光熱費が上がり家計を圧迫しているからか、節約志向が高まっていると考えられ、客足が遠のいている。
- ・消費製品の物価高により買い控え、必要なものの選定し購入

(卸・小売業、流通)

- ・物価高により、買い控えがある。

(製造業)

- ・生活必需品ではないため
- ・購買意欲の低下

(観光業)

- ・観光消費額が減少傾向
安・近・短の傾向がみられる
欧米からのお客様のフライトが減っている

(建築業)

- ・特に住宅産業は消費控えあり。

(農林業)

- ・生産資材について価格上昇、入手困難のため今シーズン見送りする（ビニール張替え等）事も考えられる

(交通・運輸業)

- ・利用控え

【その他】

(全般)

- ・建設現場は多くの業者が関わっており、建物、内装・外装工事、外壁、屋根、配管設備、など一業者でも目詰まりを起こすと、工期が伸び他の現場にも影響。

(卸・小売業)

- ・資材などが本当にあるのか無いのか、無くなるのか誰にも分からない。

6. 事業活動継続に当たって課題・懸案等があれば、具体的に記入してください。

(全般)

- ・今後、厳しい経営環境が続く中で、事業の継続についてもその適合性を明確に判断・実施し、持続の有無を判断するための指導を実施する。その他、従前の会員事業所に対しては巡回等指導において経営内容を的確に判断し適切に対応・指導していく。

(卸・小売業)

- ・いろんな人がいて、いろんなパターンがあるのに、今の賃金（最低賃金）は能力に合った賃金ではない場合もある。労働者を守るルールとしては大切なものかもしれないが、企業としてはそれが苦しくなる場合もある。

(農林業)

- ・資材高騰による収益減少で農業への参入障壁が高くなり、新規就農者の減少や離農者の増加が懸念される。資材高騰の影響を農産物（米など）の販売価格への転嫁については消費者、施設利用料金への転嫁については生産者への理解醸成が難しく課題である。

(交通・運輸業)

- ・運転者不足の影響は、乗合事業では郡部において公共交通路線の維持・確保が今後、更に困難になることが想定される。また、収益が見込まれる貸切バス事業においても、各イベントへの輸送需要への対応や修学旅行等を始めとする観光需要へ対応に苦慮している。
- ・トラック輸送業界においては、輸送量は増加傾向にあるものの、現況はナフサ不足等によって需要の前倒しなどにより、増加している事も考えられる。
一部の製造業においては生産減などによる輸送量への影響が懸念される。

(流通)

- ・システムの導入や市場改修により冷蔵庫の新設の異常な値上がり。

2. 多様な経営課題への対応について

1. WD※（ワークダイバーシティ）の推進について

※若者、女性、高齢者、外国人、障がい者等の人材が、ライフスタイルや特性を踏まえた多様で柔軟な働き方の実現により、一人ひとりが持てる力を発揮し、幸せを実感することができるまちを目指す岐阜市の取組

(1) WDの推進について、該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 積極的に推進している	6	23.1
② 推進している	6	23.1
③ 少しは推進している	6	23.1
④ まったく推進していない	8	30.8
⑤ その他	0	0.0

(2) (1)で①②と答えた方にお尋ねします。
WDの推進による人材確保への効果をお答えください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① とても効果がある	2	18.2
② ある程度効果がある	6	54.5
③ どちらかといえば効果がある	2	18.2
④ 効果がない	1	9.1
⑤ その他	0	0.0

(3) WDを推進するうえで、どのようなことが課題として考えられますか。
該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① ワークダイバーシティを理解し、推進する人材が不足している	11	35.5
② 多様な人材を雇用するための予算が十分でない	5	16.1
③ 多様な人材を受け入れるための社内の体制が整っていない	14	45.2
④ その他	1	3.2

(卸・小売業)

・そもそも従業員雇用しているところが少ない。

(4) 従業員の就労環境の向上について、貴団体が実施している施策があれば具体的に記入してください。

(全般)

- ・市の受託業者と定期的に情報交換。チラシを部会の視察会などで配布している。

(卸・小売業)

- ・職場の環境を整え、有休を取りやすい環境を作る。

(製造業)

- ・就労支援事業所の利用者様への就職支援。

(土木業)

- ・団体による各種制度の広報

(建築業)

- ・工事現場で環境整備を進めている。女性が働きやすくする環境（便所、化粧室、休憩室等）を進め、又、高齢者が体を進めやすくする環境にしている。

(農林業)

- ・時短勤務対象者を子どもが3歳になるまでから小学校6年生までに変更とする時短勤務制度の拡大を実施。
- ・特例子会社（(株) JA ぎふはっぴいまるけ）を設立。
- ・企業主導型保育事業に取り組んでいる企業と契約を結び、職員のこどもの預け先を確保。
- ・オフィスカジュアルの導入

(金融機関)

- ・有休の積極的取得、健康企業宣言、女性職員の比率が高いことなど。

(流通)

- ・有給休暇取得
- ・福利厚生
- ・担当によって出勤時間の変更

(5) WDの推進において、行政に実施してほしい支援として何かあれば具体的に記入してください。（自由意見）

(卸・小売業)

- ・セミナーの開催、人材育成

(製造業)

- ・セミナーの開催、補助金の交付、人材育成

(農林業)

- ・他企業の実例紹介

(金融機関)

- ・ワークダイバーシティや働きがい改革の推進に向けた積極的な取り組み。
- 特に、これらの理念に賛同・参画する企業をさらに増やしていくことで、働く側にとって選択肢が多く、魅力的な就労環境が整った街づくりを進めてほしい。
- それが結果として、地域経済の活性化や持続可能な発展につながることを期待する。

2. AIの活用を含むDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進について

(1) DXの推進について、該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 積極的に推進している	4	14.8
② 推進している	6	22.2
③ 少しは推進している	12	44.4
④ まったく推進していない	5	18.5
⑤ その他	0	0.0

(2) (1)で①②と答えた方にお尋ねします。

DXの推進による生産性向上等への効果をお答えください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① とても効果がある	3	30.0
② ある程度効果がある	7	70.0
③ どちらかといえば効果がある	0	0.0
④ 効果がない	0	0.0
⑤ その他	0	0.0

(3) (1)で①②と答えた方にお尋ねします。

DXを推進する理由は何ですか。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 業務の効率化・省力化	10	43.5
② コスト削減	3	13.0
③ 人手不足への対応	7	30.4
④ 付加価値の創出(新商品・サービスの開発など)	3	13.0
⑤ その他	0	0.0

(4) D Xを推進するうえで、どのようなことが課題として考えられますか。

(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① デジタル化を推進する人材が不足している	18	42.9
② 予算が十分でない	11	26.2
③ 社内での連携が十分でない	5	11.9
④ 何から実施すればよいか分からない	6	14.3
⑤ その他	2	4.8

(全般)

- ・ 中小企業等においては現況維持が精一杯の動向と考え、課題である。

(卸・小売業)

- ・ そこまで行っていない。D X化の前に現場の見える化が課題。

(5) 貴団体の会員に、D X推進による生産性向上等を目的とした補助金に関心がある企業はありますか。

設問内容	回答数	比率 (%)
① ある	17	68.0
② ない	8	32.0

(6) A I の活用状況と今後の導入意向について、該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 既に活用している	7	29.2
② 検討中	6	25.0
③ 関心はあるが着手していない	4	16.7
④ 必要性を感じていない	5	20.8
⑤ その他	2	8.3

(全般)

- ・ A I の活用においては、企業規模や業種によってまちまち。

(農林業)

- ・ D Xを活用した生産性向上の優良事例紹介や補助金を活用した事例紹介

- (7) D Xの取組において、行政に実施してほしい支援として何かあれば具体的に記入してください。(自由意見)

(全般)

- ・小規模事業では、IT人材がいないためどのように活用してよいか分からない事業者もあるため、比較的簡単に活用できる事例の周知

(卸・小売業、製造業、土木業)

- ・セミナーの開催

(金融機関)

- ・D X推進に向けた課題については、「人材が不足している」、「必要なスキル・ノウハウがない」「予算がない」といった声が多く、D Xの推進では付加価値労働生産性を高めていくための基盤作りが重要であるが、行政が保有するデータや地域データの利活用を促進し、企業の新サービス創出に繋げていけるような取組を期待。

3. G X※(グリーントランスフォーメーション)の推進について

※カーボンニュートラルの実現に向けて、社会システムを変革する取組。カーボンニュートラルとは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどの排出量を減らすとともに、植林による吸収量を増やすことで、温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を図る取組。

- (1) G Xの推進について、該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 積極的に推進している	2	7.7
② 推進している	8	30.8
③ 少しは推進している	8	30.8
④ まったく推進していない	8	30.8
⑤ その他	0	0.0

(建築業)

- ・国及び県は、J クレジット、G クレジットを発行している。工事にあたっては、それを購入し、(カーボンクレジット制度)現場での二酸化炭素の発生分を購入し、GXとしている。また、発生量を抑えるよう、啓蒙している。

- (2) G Xを推進するうえで、どのようなことが課題として考えられますか。
該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① カーボンニュートラル化を推進する人材が不足している	11	33.3
② 予算が十分でない	15	45.5
③ 社内での連携が十分でない	5	15.2
④ その他	2	6.1

(全般)

- ・業種、企業規模によって目標とする数値算出設定が難しい。

(卸・小売業)

- ・それどころではない。日々の値上げと戦っている。

(3) G X の取組において、行政に実施してほしい支援として何かあれば具体的に記入してください。(自由意見)

(全般)

- ・個別相談対応、セミナーの開催(初歩～段階的に)

(卸・小売業、製造業、土木業)

- ・セミナーの開催

(農林業)

- ・取り組み例や排出量削減の見える化について、理解・推進する人材育成や研修等

(流通)

- ・予算の補助をお願いしたい。

3. 行政への要望について

1. 地域経済活性化支援に関して、今後行政に期待する支援策をお選びください。 (上位3位まで選択)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 設備投資や販路開拓のための補助金	19	26.0
② 低利融資などの金融支援の充実	6	8.2
③ 消費喚起による経済活性化支援 ※「キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業」などの景気回復対策	10	13.7
④ 集客による地域活性化支援 ※「ぎふ長良川花火大会」「岐阜市産業・農業祭～ぎふ信長まつり～」などのイベント	8	11.0
⑤ 専門家の派遣や相談窓口の強化	4	5.5
⑥ 各種支援制度等の迅速な情報提供	12	16.4
⑦ 人材確保のための支援	10	13.7
⑧ その他	4	5.5

(全般)

- ・公共投資による各事業への発注増

(卸・小売業)

- ・一過性のイベントではないものが必要。イベント補助金を出してほしい。

(観光業)

- ・改装等を実施する際、建築資材の価格高騰や原材料の入手困難の影響により、工期の遅延や、見積取得時より大幅に高い価格での契約を余儀なくされる事例が生じて

いる。このため、既存の補助制度では申請・活用が困難となるケースが増えており、実情に即した柔軟な運用・支援措置を講じてほしい。

(金融機関)

- ・中小企業の資金繰り支援に資する制度融資を引き続き金融機関と連携のうえ提供してほしい。

(交通・運輸業)

- ・原材料の調達が、スムーズかつ安定的に維持される事を願う。

4. その他

1. 昨年度のアンケート結果を踏まえ、課題に対する取組実施後の変化や新たに生じた課題等があれば具体的に記入してください。

(卸・小売業)

- ・長良川を中心に鵜飼や鮎文化を活用したイベントを開催するにあたり、事業者の持ち出しに頼る部分も多い。行政支援や官民連携をさらに強化することで、観光誘客、地域消費拡大、新たな地域商品の創出につなげ、市全体の活性化を目指して行きたい。

(建築業)

- ・中東問題により、数種類の建材、資材が入手困難な状況であり、全力で努力するが、工期の延長（遅れによる）も、行政側として考えてほしい。

(交通・運輸業)

- ・物価高騰に加え、中東情勢を発端とする輸出・輸入などのサプライチェーン全体の変化が、輸送業界へも大きな影響を及ぼしている。特に港湾と内陸など、中継拠点の整備・誘致による高循環を目指した施策など、積極的な政策支援が求められる。

(流通)

- ・市場改修により高額な借地料金となってしまうので、補助をお願いしたい。

岐阜労働局（ハローワーク岐阜）アンケート結果

1. 岐阜管内での解雇や雇止めの状況について

- (1) 物価高・人材不足等に起因する雇用への影響に関して、岐阜管内での解雇や雇止めに
ついての現状や内容についてお聞かせください。

物価高・人材不足等と起因とする解雇や雇止め等は、飲食業や医療・介護業を中心に
複数発生しており、物価高に伴う可処分所得の減少による来客者・利用者の減少が売上
減少等もあって、事業縮小や廃業等が複数報告されている。

- (2) 岐阜管内での解雇や雇止めの今後の見込みについてお聞かせください。

医療業の廃業等が特に目立って増加しており、人口減少に伴う利用者の減少や、医療
費が物価高騰に追いつかない状況等が改善されない限り、今後も同様に推移するものと
思われる。

また、縫製業などは外国人に関する制度改正等や、事業主の高齢化等も相まって、事
業閉鎖等に伴う解雇が増加していくものと思われる。

2. 岐阜管内での雇用や就労の状況について

- (1) 岐阜管内での採用活動の状況はどのようになっていますか。

現在の採用活動は、少子化の影響が新卒者の採用に大きく影響し始めており、以前に
比較して新卒採用が困難になっている。

新卒採用の補完的措置として若年者の中途採用を勧奨しても、人事体系等を理由に条
件緩和をされないなど、方針を変えてまで人員を確保する意欲は感じられない。

新卒代替以外の中途採用への意欲は高いものの、65歳までの継続雇用が定着するな
か、採用活動等は以前に増して困難になっている。

- (2) 岐阜管内での採用活動の状況について、今後の見込みをお聞かせください。

物価高騰の要因が円安や最低賃金の引き上げなどで、需要増加以外の要因であるため
価格転嫁を積極的に行える状況には無いようで、賃金を大幅に引き上げてでも人を確保
する状況に無く、求人募集賃金はなかなか引き上げられず、転職意欲を引き出す状況に
は乏しいものと思われる。

また、若年者人口が減少傾向にあり、大学等進学率が60%を超えるなか、高校卒業
予定者の採用活動はさらに困難となり、大学等で都市部に転居・通学する者の地元採用
は、それらの採用活動経験の少なさ等も相まって困難になると思われる。

3. その他

- (1) 物価高・人材不足等における岐阜管内の雇用や就労に関する状況等について、把握していることがあればお聞かせください。

石油由来商品の入手困難が現実になるなか、「高騰した材料を購入せざるを得ないが価格転嫁は困難」との声もあり、最低賃金が近年のように大幅引き上げされた場合には、事業継続さえ困難になるとの声があった。

また、介護事業や障害者福祉事業については、女性の年齢別就労者数に関するM字カーブが台形化するなか、訪問介護等で家事と両立するパート的就労者が減少し、労働力確保が以前に増して困難になっているとの声があった。